

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎 名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石 川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石 川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	92,545	94,700	35,097	38,595	121,223
経常利益 (百万円)	2,711	4,629	1,927	2,986	3,534
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,463	2,759	1,050	1,933	2,016
純資産額 (百万円)	-	-	62,499	64,545	63,046
総資産額 (百万円)	-	-	76,723	83,911	76,711
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,294.35	1,336.73	1,305.68
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.31	57.15	21.76	40.05	41.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	81.5	76.9	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,989	11,773	-	-	9,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,885	4,343	-	-	6,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,849	1,465	-	-	2,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	8,227	12,226	6,262
従業員数 (名)	-	-	1,887	1,856	1,885

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるクリスタルコーヒー(株)について、平成22年8月5日開催の当社及び同社の取締役会において、平成22年12月31日をもって同社を解散することを決議いたしました。

同社は、コーヒーの製造販売事業を手掛けておりますが、当社グループにおける「グループ内事業の再編によるシナジー効果」を創出するため、業務店向け卸売り販売事業はキーコーヒー(株)へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業は当社グループの三国フーズ(株)が吸収分割により継承した上で解散を予定しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,856(817)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	697(263)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	885	0.9
コーヒー部門	28	37.4
合計	914	1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	36,323	9.6
コーヒー部門	201	5.8
飲料関連部門	1,098	28.5
小計	37,623	10.0
その他の事業		
ワイン部門	486	0.7
保険・リース部門	57	12.0
その他の部門	427	16.7
小計	972	7.9
合計	38,595	10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行や海外経済の減速懸念などから企業収益や雇用情勢、個人消費に本格的な回復の兆しが見られず、景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

清涼飲料業界は、夏場の猛暑の影響から、業界全体の販売数量は1 - 9月で前年比プラス2～3%程度になったものと推測されます。しかし、市場全体のデフレ傾向は継続し、販売価格競争も更に激しさを増しており、依然として企業の収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年より新たな中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、重点チャネルであるフルサービス（自販機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）のインドア（工場など、比較的用户が限られている自販機設置先）マーケットにおいて、シェアの拡大を目指して、設置先の開発に重点的に取り組んでまいりました。もう一方の重点チャネルであるスーパーにおいては、販売機材や資材の設置を進めることで、売場箇所、取扱製品の増加を図り、店内シェア・販売の拡大に努めました。新製品・リニューアル等につきましては、「アクエリアス デイスタート」や「ファンタ ファンミックス」等の新製品を発売するとともに、「爽健美茶」や「い・ろ・は・す」に植物由来の原料を使用したペットボトル「プラントボトル」を導入するなど、環境に配慮した取り組みも推進いたしました。

コスト競争力強化の面では、資材調達・物流コストの削減、販売機材投資の効率化に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は385億95百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は27億3百万円（前年同期比60.0%増）、経常利益は29億86百万円（前年同期比55.0%増）、当第3四半期純利益は19億33百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて60億72百万円増加し410億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が59億73百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて11億27百万円増加し428億31百万円となりました。これは主として投資有価証券が17億30百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて62億24百万円増加し173億72百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が54億43百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて5億23百万円減少し19億94百万円となりました。これはリース債務が4億81百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて14億98百万円増加し645億45百万円となりました。これは主として利益剰余金が16億円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ19億87百万円増加し122億26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49億83百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益29億36百万円、減価償却費14億46百万円、仕入債務の増加14億60百万円等による収入の増加と売上債権の増加12億21百万円等による減少によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、9億19百万円の収入減となりました。これは売上債権の増加が主要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億22百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出17億41百万円によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、5億8百万円の支出増となりました。これは投資有価証券の取得による支出の増加が主要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億73百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、1億31百万円の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他	合計	
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	1,319	-	-	1,319	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他	合計	
三国 フーズ㈱	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	167	-	-	167	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	53,555	—	5,407	—	5,357

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,269,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,100	482,271	—
単元未満株式	普通株式 59,132	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	—	—
総株主の議決権	—	482,271	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,269,500	—	5,269,500	9.83
計	—	5,269,500	—	5,269,500	9.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	716	742	786	745	733	718	735	739
最低(円)	708	696	703	735	696	695	688	701	706

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		小西 直之	昭和33年 5月19日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成14年3月 同社中部支社業務部新事業開発室長 平成15年12月 同社リテール事業開発部事業開発室長 平成19年4月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部業務監査室 平成21年3月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室 平成22年3月 当社補欠監査役 平成22年6月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室長（現任） 平成22年10月 当社監査役（現任）	1	—	平成22年 10月29日

1 監査役の任期は、就任の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	川崎 健司	平成22年5月31日
監査役	—	中西 哲	平成22年10月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	6,363
受取手形及び売掛金	9,851	8,103
リース投資資産	353	331
商品及び製品	4,386	4,791
原材料及び貯蔵品	390	424
前渡金	0	418
未収入金	2,691	2,249
預け金	10,000	-
短期貸付金	119	10,152
リース債権譲渡型債権	-	1,500
その他	988	704
貸倒引当金	38	31
流動資産合計	41,080	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,394	7,881
機械装置及び運搬具（純額）	1,322	1,182
販売機器（純額）	9,192	8,679
土地	8,435	8,541
リース資産（純額）	1,321	2,232
その他（純額）	464	934
有形固定資産合計	¹ 29,131	¹ 29,450
無形固定資産	732	844
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	7,947
その他	3,406	3,586
貸倒引当金	84	95
投資損失引当金	32	31
投資その他の資産合計	12,967	11,408
固定資産合計	42,831	41,703
資産合計	83,911	76,711

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,188	2,744
リース債務	421	850
未払費用	3,870	4,097
未払法人税等	1,527	1,209
賞与引当金	1,222	650
役員賞与引当金	34	44
その他	2,106	1,549
流動負債合計	17,372	11,147
固定負債		
退職給付引当金	-	0
役員退職引当金	26	46
リース債務	900	1,381
長期未払金	6	11
従業員長期未払金	961	954
その他	99	123
固定負債合計	1,994	2,517
負債合計	19,366	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,587	57,987
自己株式	5,759	5,759
株主資本合計	64,594	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	47
繰延ヘッジ損益	3	5
評価・換算差額等合計	48	52
純資産合計	64,545	63,046
負債純資産合計	83,911	76,711

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 92,545	1 94,700
売上原価	1 57,975	1 58,858
売上総利益	34,570	35,842
販売費及び一般管理費	2 31,775	2 31,424
営業利益	2,794	4,418
営業外収益		
受取利息	120	136
受取配当金	26	26
受取賃貸料	22	9
持分法による投資利益	43	260
雑収入	59	81
営業外収益合計	273	513
営業外費用		
支払利息	69	38
投資有価証券売却損	5	0
固定資産処分損	185	230
雑損失	95	33
営業外費用合計	356	302
経常利益	2,711	4,629
特別利益		
固定資産売却益	2	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	184	-
子会社株式売却益	170	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	357	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	39	11
固定資産廃棄負担金	21	-
減損損失	2	42
転籍一時金	-	3
投資有価証券評価損	47	37
会員権評価損	0	-
投資損失引当金繰入額	1	1
リース契約変更に伴う損失	99	-
賃貸借契約解約損	17	-
事務所退去費用	-	14
特別損失合計	230	111
税金等調整前四半期純利益	2,838	4,518
法人税、住民税及び事業税	1,454	2,043
法人税等調整額	79	284
法人税等合計	1,374	1,759
四半期純利益	1,463	2,759

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	1 35,097	1 38,595
売上原価	1 22,360	1 24,260
売上総利益	12,737	14,335
販売費及び一般管理費	2 11,047	2 11,632
営業利益	1,689	2,703
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	15	0
受取賃貸料	5	1
持分法による投資利益	267	368
雑収入	6	4
営業外収益合計	334	416
営業外費用		
支払利息	23	12
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	71	97
雑損失	0	22
営業外費用合計	96	132
経常利益	1,927	2,986
特別利益		
固定資産売却益	2	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	29	-
リース契約変更に伴う損失の戻入益	3	-
会員権評価損戻入益	0	-
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産除却損	12	0
固定資産廃棄負担金	7	-
減損損失	-	42
投資有価証券評価損	12	7
賃貸借契約解約損	9	-
特別損失合計	41	50
税金等調整前四半期純利益	1,921	2,936
法人税、住民税及び事業税	982	1,489
法人税等調整額	111	487
法人税等合計	870	1,002
四半期純利益	1,050	1,933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,838	4,518
減価償却費	4,716	4,010
減損損失	2	42
固定資産処分損益（は益）	225	242
固定資産売却損益（は益）	2	0
役員退職引当金の増減額（は減少）	2	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	184	-
リース契約変更に伴う損失	99	-
転籍一時金	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	4
賞与引当金の増減額（は減少）	581	572
投資有価証券売却損益（は益）	5	0
投資有価証券評価損益（は益）	47	37
子会社株式売却損益（は益）	170	-
受取利息及び受取配当金	146	163
支払利息	69	38
長期未払金の増減額（は減少）	2	4
従業員長期未払金の増減額（は減少）	78	6
売上債権の増減額（は増加）	33	1,747
たな卸資産の増減額（は増加）	363	439
前渡金の増減額（は増加）	735	417
仕入債務の増減額（は減少）	543	5,443
その他	213	552
小計	8,546	13,279
利息及び配当金の受取額	166	285
利息の支払額	69	38
法人税等の支払額	1,654	1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,989	11,773

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	300	-
固定資産の取得による支出	3,832	4,184
固定資産の売却による収入	13	77
投資有価証券の取得による支出	2,308	1,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	315	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202	-
投資有価証券の清算による収入	659	-
貸付金の増減額（は増加）	2,732	9,984
リース債権譲渡型債権の回収による収入	-	1,500
預け金の預入による支出	-	10,000
その他	31	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885	4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	689	306
配当金の支払額	1,158	1,158
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849	1,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,254	5,963
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227	12,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は57,214百万円であります。 2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は57,788百万円であります。 2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	1 同 左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 9,141 百万円	従業員人件費 9,023 百万円
退職給付費用 424	退職給付費用 431
広告宣伝費・販売促進費 2,584	広告宣伝費・販売促進費 3,016
販売手数料 6,445	販売手数料 6,505
減価償却費 3,870	減価償却費 3,348
支払作業料 3,456	支払作業料 3,237
賞与引当金繰入額 1,044	賞与引当金繰入額 1,187
役員賞与引当金繰入額 34	役員賞与引当金繰入額 34
役員退職引当金繰入額 12	役員退職引当金繰入額 2

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	1 同 左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 2,773 百万円	従業員人件費 2,839 百万円
退職給付費用 144	退職給付費用 145
広告宣伝費・販売促進費 920	広告宣伝費・販売促進費 1,194
販売手数料 2,364	販売手数料 2,507
減価償却費 1,388	減価償却費 1,226
支払作業料 1,238	支払作業料 1,186
賞与引当金繰入額 686	賞与引当金繰入額 928
役員賞与引当金繰入額 11	役員賞与引当金繰入額 11
役員退職引当金繰入額 3	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,228百万円	現金及び預金勘定 12,337百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 111 "
現金及び現金同等物 8,227百万円	現金及び現金同等物 12,226百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,269,724

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年6月30日	平成22年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,336円73銭	1株当たり純資産額 1,305円68銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30.31円	1株当たり四半期純利益 57.15円
なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,463	2,759
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,463	2,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287	48,286

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.76円	1株当たり四半期純利益 40.05円
なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,050	1,933
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,050	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当については、平成22年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当を行いました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日（支払開始日）	平成22年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。